

払うに払えないほど高い国保税を
資格証明書の発行は中止せよ
「一般会計からの繰り入れで引き下げるべきだ

久野議員

(1) 国保税について

一般会計からの繰り入れは佐賀県の全自治体で実施している。高すぎる国保税の引き下げに一般会計からの繰り入れを行使せよ。

(2) 資格証明書について

資格証明書の発行については日本共産党小池晃参議院議員の質問に対し、政府は昨年1月、経

済的に困窮し、医療の必要性を訴える人には短期保険証を発行すると表明し、今年3月長妻厚労相は「払えるのに払わないと証明できた場合以外は慎重に対応を」と答弁している。大村市が直接面接なしに資格証明書を発行するのは、この答弁に違反しているのではないか。

福祉保健部長(1)

国民健康保険事業の運営は、国保税だけでなく、国・県・市からも補てんをしている。一般会計からの補てんを増やすことは、国保の加入者にとっては二重の負担、また受益のない国保以外の方たちの負担ということにもなり、公平感を損なうものである。さらに、厳しい市の財政状況の中で一般会計からの補てん増を行うことは、他の事業の経費にも影響を及ぼしかねない。以上のことから、一般会計からの補てんは考えていない。

福祉保健部長(2)

短期保険証や資格証明書の発行は、国保税の滞納の解消に向けた取り組みで、第一の目的は滞納者の方との折衝機会を確保するというものである。国保税の滞納が増加すれば、国保制度の根幹が崩れることになることから、世帯の状況を早く把握してアドバイスを行い、協力して滞納の解消を図ることが重要であると考えている。資格証明書については厳正に検討した上で発行を決定しており、受診が必要な方には、短期保険証への切り替えを行っ

ている。これらは滞納の解消を図っていく取り組みであるので、発行をやめることは考えていない。また、資格証明書の発行に至るまでは、何度も接触の機会を設けている。それでも対応ができなかった方に対してやむを得ず資格証明書を発行している。困っている事情がわかれば短期保険証に切り替えるという措置ができる。また、長妻厚生労働大臣の発言は、証明できればということであるので、違反しているとは思っていない。

その他の質問事項

- ・ 誘致企業や契約企業で働く市民の劣悪な労働条件の救済
- ・ 新市立図書館の開設
- ・ 高齢者期待の福祉バスの実現



明確な目的なくして
ハコモノ計画を進めるべきではない

村崎議員

(1) 市民交流プラザと市営住宅建設について

親和銀行跡地に12階建ての市民交流プラザと市営住宅の計画（土地込みで約13億円）があるが、この計画を提案するまでの経緯を示してほしい。市民交流プラザを建設する目的は何か。誰が、何を行う場所なのか。市営住宅は大村市と同規模の自治体と比べて全体の戸数が多く、財政負担が大きい。今後の戸数のあり方をどのように考えているのか。市長が考える適

(2) 企業誘致対策事業について

正戸数はどのくらいか。企業誘致対策事業というところで、長崎県環境保健研究センター用地の土地代を平成26年までの10年間、毎年4,717万円を大村市が負担している。言うなれば、市が県に對する補助金を出しているようなもの。大村市の財政状況は厳しいのだから、3年契約の無償貸与を見直して、県から自分の土地利用代を頂くように交渉できないか。

市長(1)

この計画は課長・係長クラスの職員から持ち上がった。平成19年9月頃からハイテクパークにある情報交流プラザの一部機能移転と集客を図る施設の整備について、中心市街地活性化基本計画を策定する庁内会議において検討していたが、昨年の夏に親和銀行大村支店跡地が売却されることを知り、この土地を買い取り、情報交流

市長(2)

この計画は課長・係長クラスの職員から持ち上がった。平成19年9月頃からハイテクパークにある情報交流プラザの一部機能移転と集客を図る施設の整備について、中心市街地活性化基本計画を策定する庁内会議において検討していたが、昨年の夏に親和銀行大村支店跡地が売却されることを知り、この土地を買い取り、情報交流

市長(1)

月末に全員協議会で報告をさせていただいたという経過である。この施設で交流するのは文字どおり9万2,000人の大村市民である。また、賑わいのまちになることによつて、市外からの来客も狙っている。市営住宅の戸数については多いと思うが、経済的な事情などで市営住宅が必要な方々があり、ある程度の数というのは必要と思う。これまでよりも2〜3割減らす方向でいくと同時に、民間の住宅も1,000戸程度あるので、バランスを考えて進めていかなければならないと考えている。

市長(2)

工業技術センター、環境保健研究センター、NERC(建設技術研究所センター)が集結し、相乗効果で成果を上げている。県に対しては、大村市がこれだけ協力しているということが、助成の誘致などにおける一つの材料になると考えている。